

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例施行規則

令和7年5月30日
苫小牧市規則第19号

(趣旨)

第1条 この規則は、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例（令和7年条例第10号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(禁止区域の指定)

第3条 条例第9条第11号に規定する区域は、別表に掲げる区域とする。

(事前協議)

第4条 条例第10条第1項の規定による協議は、再生可能エネルギー発電事業計画に係る事前協議書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 位置図
- (2) 事業区域図
- (3) 事業計画案に係る平面図
- (4) 事業区域内の土地の公図
- (5) 周辺関係者リスト
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(周辺関係者への説明)

第5条 条例第11条第1項の規定による周辺関係者への周知について、説明会を開催するときは、開催する日時及び場所を定め、開催の2週間前までに周辺関係者に通知しなければならない。

2 条例第11条第3項の規定による届出は、事前周知結果報告書（様式第2号）に、次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 周知に使用し、又は配布した資料の写し
- (2) 周知を行った地域の範囲を示した図面
- (3) 周知のための説明会を開催した場合にあっては、次に掲げるもの
 - ア 説明会の開催場所及び参加者数
 - イ 説明会の議事録
 - ウ 説明会を開催した状況を確認することができる写真
 - エ 説明会に出席した周辺関係者の名簿の写し

- (4) 周辺関係者からの意見及び要望の内容並びにそれに対する事業者の対応方針
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(届出)

第6条 条例第12条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業届出書(様式第3号)に、次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 事業計画書(様式第4号)
 - (2) 事業区域等状況調書(様式第5号)
 - (3) 位置図及び事業区域図
 - (4) 現況平面図及び現況写真
 - (5) 配置図(土地利用計画図)
 - (6) 再生可能エネルギー発電設備の構造図
 - (7) 維持管理に関する計画書(様式第6号)
 - (8) 撤去及び処分に関する計画書(様式第7号)
 - (9) 事業区域内の土地に係る登記事項証明書、賃貸借契約書その他の土地の権利関係が分かる書類の写し
 - (10) 周辺関係者への周知状況を記録した書類
 - (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- 2 市長は、前項の規定により届出書を受理したときは、その内容を確認し、再生可能エネルギー発電事業届出書受理書(様式第8号)を交付する。
- 3 条例第12条第3項の規定による変更の届出は、再生可能エネルギー発電事業変更届出書(様式第9号)に、第1項各号に掲げる書類のうち変更に係る書類を添えて行うものとする。ただし、次に掲げる軽微な変更については変更の届出を要しないものとする。
- (1) 条例第12条第2項第2号に掲げる事項の変更。ただし、設置工事の着手予定日を、再生可能エネルギー発電事業届出書を提出した日から60日を経過する日より前の日に変更することはできないものとする。
 - (2) 条例第12条第2項第3号に掲げる事項の変更のうち、事業区域の面積を変更する行為であって、当該行為により事業区域の面積が変更前の事業区域の面積より減少する変更
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が認める変更

(工事完了の届出)

第7条 条例第13条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電設備設置工事完了(中止)届出書(様式第10号)に、工事の状況が分かる写真を添えて行うものとする。

- 2 条例第13条第2項の規定による通知は、再生可能エネルギー発電設備設置工事完了確認結果通知書(様式第11号)によるものとする。

(維持管理に関する報告)

第8条 条例第14条の規定による報告は毎年度行うこととし、再生可能エネルギー発電事業維持管理実施状況等報告書(様式第12号)に、再生可能エネルギー発電設備及び事業区域内の状況が確認できる写真を添えて、維持管理を行った年度の翌年度の5月末日までに行うものとする。

(再生可能エネルギー発電事業の承継)

第9条 条例第15条の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業承継届出書(様式第13号)により行うものとする。

(廃止の届出)

第10条 条例第16条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業廃止届出書(様式第14号)により行うものとする。

2 条例第16条第3項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業廃止完了届出書(様式第15号)に次の書類を添えて、当該再生可能エネルギー事業の廃止が完了した日から30日以内に行うものとする。ただし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則(平成24年経済産業省令第46号)第11条の規定による届出を行う事業者にあつては、当該届出が担当経済産業局に受理された日から30日以内に届け出るものとする。

- (1) 再生可能エネルギー設備の撤去の状況が分かる写真
- (2) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第11条の規定による届出を行う事業者にあつては、経済産業局に提出し、受理された「再生可能エネルギー発電事業廃止届出書」の写し
- (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(身分証明書)

第11条 条例第18条第2項の身分を示す証明書は、身分証明書(様式第16号)によるものとする。

(指導、助言及び勧告)

第12条 条例第19条第1項の規定による指導又は助言は、指導・助言通知書(様式第17号)によるものとする。

2 条例第19条第2項の規定による勧告は、勧告書(様式第18号)によるものとする。

(命令)

第13条 条例第20条の規定による命令は、事業中止(是正措置)命令書(様式第19号)によるものとする。

(公表)

第14条 条例第21条第2項の規定による意見を述べる機会の付与は、意見を述べる機会の付与通知書(様式第20号)によるものとする。

2 事業者は、条例第21条第2項の規定により意見を述べようとするときは、公表に関する意見書(様式第21号)によるものとする。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、令和7年6月1日から施行する。

別表(第3条関係)

区域の名称	対象区域
禁止区域	(1) 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)第2条1の規定により指定された湿地の区域 (2) 林野庁保護林制度に基づく保護林 (3) 市長が特に必要と認める区域

再生可能エネルギー発電事業計画に係る事前協議書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名

電 話 番 号
メールアドレス

（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第10条第1項の規定により、次の事業について関係書類を添えて届け出ます。

事業の名称	
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号
事業区域の面積	m ²
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条第3項に規定する発電設備の種別	1 太陽光 2 風力 (該当する番号に○)
FIT・FIP制度の該当	FIT FIP 該当なし
想定発電出力	発電機器 kW
	パワーコンディショナー kW
想定年間発電電力量	kWh
自然環境等への配慮事項	
禁止区域の該当	該当する ・ 該当しない
工事着手予定日	年 月 日
工事完了予定日	年 月 日
その他（補足事項等）	

添付資料

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 位置図 | 5 周辺関係者リスト |
| 2 事業区域図 | 6 その他市長が必要と認める書類 |
| 3 事業計画案に係る平面図 | (_____) |
| 4 事業区域内の土地の公図 | |

事前周知結果報告書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名電 話 番 号
メールアドレス

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

再生可能エネルギー発電事業について周辺関係者へ周知したので、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第11条第3項の規定により報告します。

事業の名称	
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号
周辺関係者への周知の方法	説明会の開催 個別訪問 周知資料の配布 その他 ()
周知の実施日時	年 月 日 から
	年 月 日 まで
周辺関係者からの質問・要望事項の有無	あり なし
質問・要望事項への対応方針	

添付資料

- 1 周知に使用し、又は配布した資料の写し
- 2 周知を行った地域の範囲を示した図面
- 3 周知のための説明会を開催した場合にあつては、次に掲げるもの
 - (ア)説明会の開催場所及び参加者数
 - (イ)説明会の議事録
 - (ウ)説明会を開催した状況を確認することができる写真
 - (エ)説明会に出席した周辺関係者の名簿の写し
- 4 周辺関係者からの意見及び要望の内容並びにそれに対する事業者の対応方針
- 5 その他市長が必要と認める書類 ()

添付書類

- (1) 事業計画書（様式第4号）
- (2) 事業区域等状況調書（様式第5号）
- (3) 位置図及び事業区域図
- (4) 現況平面図及び現況写真
- (5) 配置図（土地利用計画図）
- (6) 再生可能エネルギー発電設備の構造図
- (7) 維持管理に関する計画書（様式第6号）
- (8) 撤去及び処分に関する計画書（様式第7号）
- (9) 事業区域内の土地に係る登記事項証明書、賃貸借契約書その他の土地の権利関係
が分かる書類の写し
- (10) 周辺関係者への周知状況を記録した書類
- (11) その他市長が必要と認める書類（_____）

様式第4号（第6条関係）

事業計画書

発電事業者氏名（法人にあつては名称及び代表者職氏名）	電話番号：
工事施工業者住所及び氏名（法人にあつては所在地及び名称並びに代表者職氏名）	住所 氏名 電話番号：
設計者住所及び氏名（法人にあつては所在地及び名称並びに代表者職氏名）	住所 氏名 電話番号：
事業の名称	
工事着手予定日	年 月 日
工事完了予定日	年 月 日
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号
事業区域の面積	m ²
再生可能エネルギー発電設備の種類・規模（該当に○）	種別： 太陽光 ・ 風力 規模： 低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
想定発電出力	発電機器 k W
	パワーコンディショナー k W
想定年間発電電気量	k W h
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条の認定の取得日	年 月 日
運転開始予定日	年 月 日
事業終了予定日	年 月 日

事業区域等状況調書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名

電 話 番 号

メールアドレス

（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

1 事業区域内

事業の名称		
事業区域の所在地		苫小牧市 町 丁目 番 号
事業区域の面積		m ²
事業区域の現況	森林	有 ・ 無 (m ²) 森林計画区域 (該当 ・ 非該当) 保安林の指定 有 ・ 無
	農地	有 ・ 無 (m ²) (田 ・ 畑 ・ 樹園地 ・ 採草地 ・ 耕作放棄地)
	河川	有 ・ 無 利用状況 () 河川管理者名 ()
	港湾隣接地域	有 ・ 無
	臨港地区	有 ・ 無
	海岸保全区域等	有 ・ 無
	埋蔵文化財包蔵地	有 ・ 無

2 事業区域周辺

最も近い住宅等までの距離		m
事業区域への 進入路の状況	進入経路	線
	進入路の幅員	m

様式第6号（第6条関係）

維持管理に関する計画書

事業の名称			
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号		
事業区域の面積	m ²		
発電時期（予定）	年 月 日 から 年 月 日 まで		
再生可能エネルギー発電設備の概要	種別・規模	太陽光 ・ 風力 低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧	
	想定発電出力	発電機器	k W
		パワーコンディショナー	k W
	想定年間発電電力量	k W h	
設備保守点検実施者	住所（法人にあつては所在地）		
	氏名（法人にあつては名称及び代表者職氏名）		
	電話	担当者	
保守点検概要	日常巡視点検：	年間	回
	定期巡視点検：	年間	回
	精密点検：	年間	回
	その他：	年間	回
維持管理実施者	住所（法人にあつては所在地）		
	氏名（法人にあつては名称及び代表者職氏名）		
	電話	担当者	
維持管理概要	設備点検：	年間	回
	雑草対策：	年間	回
	防火施設点検：	年間	回
	その他：	年間	回
災害発生時の対応			

様式第7号（第6条関係）

撤去及び処分に関する計画書

事業の名称			
事業区域の所在地		苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積		m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要		種別・規模 太陽光 ・ 風力 低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧	
		想定発電出力	発電機器 k W
			パワーコンディショナー k W
撤去 及 び 処 分 に 関 す る 事 項	設備更新予定の 有無	有 ・ 無	
	建設費の概算	円	
	撤去費及び処分 費の概算	円	
	撤去費及び処分 費の積立方法		
	撤去及び処分の 時期	年 月 日	
	処分方法		

様式第9号（第6条関係）

年 月 日

再生可能エネルギー発電事業変更届出書

苫小牧市長 様

住 所

氏 名

電 話 番 号

メールアドレス

（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第12条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電 出力	発電機器 k W パワーコンディショナー k W
変更の内容	変更前	
	変更後	
	理由	
運転開始予定日	年 月 日	
備 考		

様式第10号（第7条関係）

年 月 日

再生可能エネルギー発電設備設置工事完了（中止）届出書

苫小牧市長 様

住 所

氏 名

電 話 番 号

メールアドレス

（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第13条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電 出力	発電機器 k W パワーコンディショナー k W
工事（中止・完了） 年月日	年 月 日	
工事を中止する場合 にあつてはその理由		

添付資料

- ・ 工事の状況が分かる写真（施工前、施工中、施工後）

様式第11号（第7条関係）

苦 第 号
年 月 日

様

苦小牧市長

再生可能エネルギー発電設備設置工事完了確認結果通知書

年 月 日付で届出のありました再生可能エネルギー発電設備設置工事完了届について、苦小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第13条第2項の規定により、次のとおり確認結果を通知します。

事業の名称		
事業区域の所在地	苦小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
確認年月日	年 月 日	
確認結果		
届出者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者職氏名	
備考		

様式第 1 2 号 (第 8 条関係)

年 月 日

再生可能エネルギー発電事業維持管理実施状況等報告書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名

電 話 番 号
メールアドレス

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

____年度における再生可能エネルギー発電設備の稼働状況、保守点検その他維持管理の状況について、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 1 4 条の規定により、次のとおり報告します。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
設備の稼働状況		
設備保守点検	実施年月日	年 月 日
	施工者	
設備の状況		
事業区域維持管理	実施年月日	年 月 日
	施工者	
事業区域内の状況		
異常時の対策内容		
その他の報告事項		

添付書類

- ・再生可能エネルギー発電設備及び事業区域内の状況が確認できる写真
- ・令和 7 年 6 月 1 日以前に発電を開始している、又は発電設備設置工事に着手している事業者が本様式を初めて提出する場合においては、維持管理に関する計画書 (様式第 6 号) 及び撤去及び処分に関する計画書 (様式第 7 号)、並びに位置図

再生可能エネルギー発電事業承継届出書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名

電 話 番 号
メールアドレス

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

再生可能エネルギー発電事業者の地位を承継したので、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第15条の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
その他補足事項		

添付書類

- ・ 位置図及び事業区域図
- ・ 維持管理に関する計画書（様式第6号）
- ・ 撤去及び処分に関する計画書（様式第7号）
- ・ 再生可能エネルギー発電設備及び事業区域内の状況が確認できる写真

再生可能エネルギー発電事業廃止届出書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名

電 話 番 号
メールアドレス

（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第16条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
廃止予定年月日	年 月 日	
撤去完了予定年月日	年 月 日	
再生可能エネルギー 発電設備の撤去方法 及び処分方法		
事業区域の跡地利用 計画		

備考

撤去及び処分の計画並びに跡地利用を計画している場合は、関係書類を添付してください。

様式第15号（第10条関係）

年 月 日

再生可能エネルギー発電事業廃止完了届出書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名

電 話 番 号
メールアドレス

（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第16条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
廃止年月日	年	月 日
撤去完了年月日	年	月 日
再生可能エネルギー 発電設備の撤去方法 及び処分方法		
事業区域の跡地利用 計画		

添付書類

- ・再生可能エネルギー発電設備の撤去の状況が分かる写真（撤去前、撤去中、撤去後）
- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成24年経済産業省令第46号）第11条の規定による届出を行う事業者にあつては、経済産業局に提出し、受理された「再生可能エネルギー発電事業廃止届出書」の写し
- ・その他市長が必要と認める書類（_____）

様式第16号（第11条関係）

（表）

身 分 証 明 書	
所 属	顔写真
職 名	
氏 名	
上記の者は、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第18条の規定に基づく立入調査を行う権限を有することを証明する。	
年 月 日	
苫小牧市長	

（裏）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例 第18条（抜粋）
（立入調査）
第18条 市長は、この条例の施行に関し必要な限度において、市の職員に事業者の事務所、事業所若しくは事業区域に立ち入り、必要な調査をさせ、又は関係者に質問させることができる。
2 前項の立入調査を行う市の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。
3 第1項の立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

様式第17号（第12条関係）

苦 第 号
年 月 日

様

苦小牧市長

指導・助言通知書

苦小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第19条第1項の規定により、下記のとおり通知します。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苦小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
指導又は助言の内容		

様式第18号（第12条関係）

苦 第 号
年 月 日

様

苦小牧市長

勸 告 書

苦小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第19条第2項の規定により、下記の措置をとるよう勧告します。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苦小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
勧告事項		
勧告事項に係る措置 の実施期限	年 月 日	

苦 第 号
年 月 日

様

苦小牧市長

事業中止（是正措置）命令書

苦小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第20条の規定により、下記のとおり事業を（中止・是正）するよう命じます。

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苦小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
事業中止又は是正措置命令の理由		
事業中止又は是正措置命令の期限	年 月 日	

苦 第 号
年 月 日

様

苦小牧市長

意見を述べる機会の付与通知書

あなたが実施しようとする事業については、年 月 日付け 苦 第 号勧告書をもって必要な措置を講ずるよう勧告しましたが、いまだに改善が認められないことから、苦小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第21条第1項の規定に基づき、その旨を公表することを予定しています。よって、同条第2項の規定により、意見を述べる機会の付与しますので通知します。

なお、意見書の提出期限までに提出されない場合は、下記に記載した公表を予定する事項を公表することになります。

記

1. 公表を予定する事項

氏名 (名称及び代表者氏名)	
住所(所在地)	苦小牧市 町 丁目 番 号
公表の原因となった事業の内容	
指導、助言又は勧告に至る経緯	
公表の時期	
公表の方法	

2. 意見を述べる機会の付与に関する事項

意見書の提出期限	年 月 日
提出先	

公表に関する意見書

苫小牧市長 様

住 所
氏 名

電 話 番 号
メールアドレス

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第21条第2項の規定により、下記のとおり意見を述べます。

記

管理番号		
事業の名称		
事業区域の所在地	苫小牧市 町 丁目 番 号	
事業区域の面積	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器
パワーコンディショナー		k W
公表の原因となった 事業についての意見		
その他当該案件の内 容についての意見		

備考

意見書を提出する場合には、証拠書類等を添付することができる。